

「戦後民主主義とは、日本国憲法に基づいた主権在民による民主主義、戦争放棄による平和主義、法の下での平等を徹底しようとした思想である」と著者は言う。では、この思想のもと、基本的人権の尊重、思想の自由、集会・結社・言論の自由等はどのように求められてきたのか、徹底されたのか。議会制民主主義と直接民主主義の重視はどう変わっていったのか。

戦後民主主義の歩みを、「敗戦・占領下の創造―戦前への反発と戦争体験」、「浸透する『平和主義と民主主義』―1952〜60」、「守るべきか、壊すべきか―1960〜73」、「基盤崩壊の予兆―1973〜92」、「限界から忘却へ―1992〜2020」と順次たどる。「戦後」の捉え方自体にも考え方の違いがある。新憲法の受け止め方や批判、攻める側、守る側、戦後の歴史の中で我が国の民主主義がどう受け止められ、



戦後民主主義
現代日本を創った思想と文化

山本昭宏 著
1012円 中公新書
☎03-5299-1700

守られてきたか、そして見失われてきたか。単純ではないこと、複雑多岐であることが分かる。学問的に、政治的に、市民的に、文化的に等々、多方面から多角的に考えや行動、運動等々が紹介され論じられる。

副題に「現代日本を創った思想と文化」とあるように、文化面からの活動や作品を創った黒澤明、手塚治虫、阿久悠、山田洋次、宮崎駿等々の著名人への論述が、自分ごと引き付けて考える場を与えてくれる。足元で考えさせてくれる。終章の「戦後民主主義は潰えたか」で「戦後民主主義がいまほど求められている時代はないのではないか」と問いかける。ポストコロナを見通し、じっくりと考えてみることを奨めたい。(教育調査研究所・寺崎千秋)

守られてきたか、そして見失われてきたか。単純ではないこと、複雑多岐であることが分かる。学問的に、政治的に、市民的に、文化的に等々、多方面から多角的に考えや行動、運動等々が紹介され論じられる。

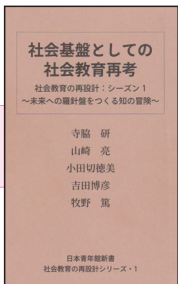
副題に「現代日本を創った思想と文化」とあるように、文化面からの活動や作品を創った黒澤明、手塚治虫、阿久悠、山田洋次、宮崎駿等々の著名人への論述が、自分ごと引き付けて考える場を与えてくれる。足元で考えさせてくれる。終章の「戦後民主主義は潰えたか」で「戦後民主主義がいまほど求められている時代はないのではないか」と問いかける。ポストコロナを見通し、じっくりと考えてみることを奨めたい。(教育調査研究所・寺崎千秋)



「生活基盤としての社会教育・公民館」では、地域の「茶の間」としての「寺中構想」の目指す公民館を、「社会をつくる自治の基盤」として評価する。次に最近の「助け合い」や「絆」という言葉に疑問を投げかけ、その途端にいじめと不登校が増え続けた経緯を指摘する。そして、「みんな違ってみんないい」という言葉に対して、誰が評価するのか、学校から逃げても行

本書は、まず生涯学習の出現によって社会教育の重要性が減ったわけではないと警告する。「新しい公共」については、その根幹は社会教育の目的である自治の復活と同一であるとし、有償、無償を問わずボランティアの力を借りて人と人の関係性を構築し、コミュニケーションデザイン、つまり社会教育を行うことがNPOの役割だと主張する。

「生活基盤としての社会教育・公民館」では、地域の「茶の間」としての「寺中構想」の目指す公民館を、「社会をつくる自治の基盤」として評価する。次に最近の「助け合い」や「絆」という言葉に疑問を投げかけ、その途端にいじめと不登校が増え続けた経緯を指摘する。そして、「みんな違ってみんないい」という言葉に対して、誰が評価するのか、学校から逃げても行



社会基盤としての社会教育再考

「学びのクリエイターになる！」
実行委員会 編著
880円 日本青年館
☎03-6452-9021

く先がないのではないかと述べ、社会に居場所がないことこそ問題だと訴える。「地域学校協働本部」の設置については、社会教育法において地域学校協働活動推進員が設置され、学校の中にも地域との連携を担当する教職員が置かれ、社会教育士が活躍するといった効果に期待を寄せらる。今までは「学校支援地域本部」と言っていて、学校を地域が支えることを基本にしつつも、学校の中で教育課程を完結させようと言ってきたのだが、それでは無理になり、学校と地域が車の両輪のようになつて協働しながら子どもを育てなければならなくなつたと本書は説明する。評者は考える。「学校は地域の協力を得て」ではなく、「学校も地域の一員として」、新設の社会教育士等とともに、地域の中での居場所の形成に貢献することが求められるようになってきたのではないかと。

(前聖徳大学教授・西村美東士)

く先がないのではないかと述べ、社会に居場所がないことこそ問題だと訴える。「地域学校協働本部」の設置については、社会教育法において地域学校協働活動推進員が設置され、学校の中にも地域との連携を担当する教職員が置かれ、社会教育士が活躍するといった効果に期待を寄せらる。今までは「学校支援地域本部」と言っていて、学校を地域が支えることを基本にしつつも、学校の中で教育課程を完結させようと言ってきたのだが、それでは無理になり、学校と地域が車の両輪のようになつて協働しながら子どもを育てなければならなくなつたと本書は説明する。評者は考える。「学校は地域の協力を得て」ではなく、「学校も地域の一員として」、新設の社会教育士等とともに、地域の中での居場所の形成に貢献することが求められるようになってきたのではないかと。

(前聖徳大学教授・西村美東士)